

「小さな政府論」は

国民負担の増加へ

『公共サービス』って なに？

公共サービス…

社会基盤整備・医療・福祉・教育など社会にとって必要な仕事⇒民間企業では採算に合わない⇒国民の税金を使って、国や自治体でサービスを行う

しかし、現在国の財政が厳しいとの理由から公共サービスのあり方が見直されています。

コスト重視の安易な見直しは、様々な影響を及ぼしています。サービスの必要な人にとっては、今まで国・自治体からのサービスを自分で負担することになりかねません。

公共サービスは『安心・安定・公平』が使命

◆社会に必要なサービスを採算性優先で提供できるの？

- ・「儲からない」サービスを継続してくれるの？【郵政民営化・公共施設の民営化など】

⇒人口比率が低い地域は事業所廃止の可能性が！

例）奈良県の温泉施設では、指定管理者制度（公の施設の管理運営）を受注した民間業者が、11ヶ月で仕事をやめた

- ・万が一、事故が発生した場合の補償は誰がするの？【耐震構造偽装など】

⇒公共サービスへの民間参入により、責任の所在が不明確になり、結局は住民が泣き寝入り！



「小さな政府」によって見直しが行われたら

- ① サービスをやめる【公共サービスの廃止】
その結果…農・林・水産育成からの撤退⇒森林資源の荒廃、食糧自給率の低下など
- ② 民間に任せる【公の施設の民営化など】
その結果…儲からなければ撤退、利用料金の値上げ、行政チェック機能の低下など
- ③ サービスの質を落とし負担を増やす【年金・医療など】
その結果…民間保険加入などで自己防衛、負担できない人の増加（生活保護）

◆なぜ儲からない公共サービスが民間で儲かるようになるの？

- ・低賃金労働者（非正規労働者）の採用や労働強化によって（不払残業など）儲かるのです。

⇒非正規労働者の増加（図3）

非正規社員の賃金水準は正規社員の60%と低く抑えられています。

⇒社会全体の勤労者の待遇悪化へ！（図4）

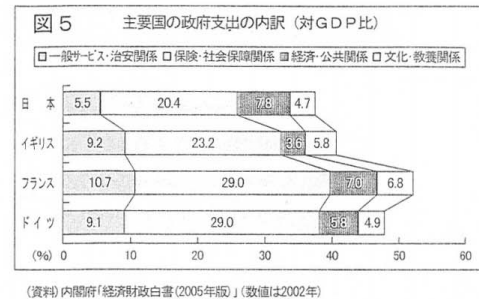
また、悪化する生活水準や社会状況によって、自殺者や過労死認定者は増加し続けています。



現状でも十分「小さな政府」

（図5）は主要国の対経済規模比（対GDP比）をサービス部門別に分けたものです。他の主要国と比較し、「経済・公共」部門を除いては、どの分野も日本は既に「小さな政府」であると言えます。

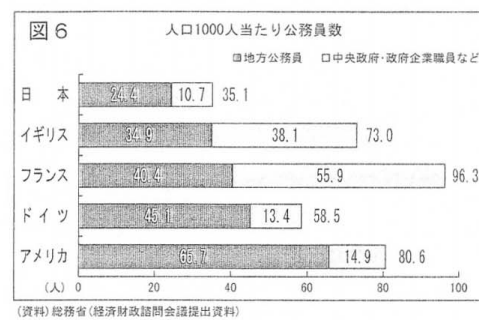
政府の目差す「小さな政府」の実現によって、社会保障制度の一層の改悪が懸念されます。



減る公務員、増える国の借金

「日本の公務員は多すぎる」と宣伝されていますが、実際は欧米諸国と比べても極めて少ない人数（図6）です。

また、政府は、「公務員削減で財政再建をはかる」と言い続けていますが、この10年余りで約75万人もの公務員が減っているにもかかわらず、借金は反対に増えており、「公務員削減が財政再建」の解決策とはなり得ないことが明らかです。（図7）



国民にガマンを強いて アメリカには気前よく

小泉首相は、財政難を理由に社会保障・福祉の切り捨て、サラリーマン増税など、国民に負担増を求める一方で、ブッシュ大統領のお願い（自衛隊のイラク派兵、米国産牛肉の輸入再開など）は何でも聞き入れ、毎年、思いやり予算（在日米軍経費：6,500億円）だけでなく、在日米軍再編の費用負担（総額3兆円）にも応じようとしています。

私たちは、このような不可解な米国支援、負担能力のある大企業や富裕層への優遇措置を放置したまま、「行軍に限界。だから消費税の引上げを」は、絶対に認めることはできません。



多くの国民にガマンを強いて、おかしいんじゃないの！！